

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

エステー株式会社

(E01019)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10

四半期連結損益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 11

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営戦略部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営戦略部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	22,883,917	21,960,731	46,943,918
経常利益（千円）	1,416,973	1,281,723	1,141,493
四半期（当期）純利益（千円）	842,295	831,588	564,928
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	886,818	967,825	1,025,972
純資産額（千円）	20,313,229	20,964,053	20,213,416
総資産額（千円）	31,557,081	31,207,955	30,076,407
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.78	38.29	26.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	38.29	—
自己資本比率（%）	62.8	65.4	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	37,679	△526,661	979,792
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,113,624	△449,431	△1,924,260
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△299,357	△214,433	△556,920
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,554,876	3,348,231	4,469,120

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.41	31.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったエステー코리아コーポレーション（韓国）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安・株高などが進み、輸出関連企業の収益や消費動向も回復の兆しがみえてまいりました。一方、米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の停滞など、国内景気への不安も拭えない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、高収益体制の確立、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、219億60百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

また、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、売上が伸び悩んだこともあり、営業利益13億48百万円（同16.7%減）、経常利益12億81百万円（同9.5%減）、四半期純利益8億31百万円（同1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、80億10百万円（同3.5%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、秋の衣替えに向けて「かおりムシューダ」を中心に伸ばしましたが、「ムシューダ」も着実に売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、海外市場を中心とした中厚ビニール手袋や業務用ニトリルゴム手袋等の売上が伸びましたが、その他の製品の売上が低迷し、前年同期比で減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、昨年末の寒波等の影響で売上を伸ばしたくつ下用などの足回り品を中心にシーズン終了後の返品が増加した結果、前年同期比で減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、139億49百万円（同4.4%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、「お部屋の消臭力」や消臭力ブランドの春の新製品を中心に売上が伸びましたが、その他の製品の売上が低迷し、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、低価格競争が激化する中、「ドライペットスキット」等の売上が低迷したことにより、前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、お米の虫よけ「米唐番」等の売上は伸びましたが、家庭用放射線測定器「エアカウンター」の売上が一段落したこともあり、前年同期比で減収となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億31百万円増加し、312億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少13億4百万円、受取手形及び売掛金の増加18億73百万円、商品及び製品の増加2億29百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億80百万円増加し、102億43百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億69百万円、未払金の減少6億4百万円、電子記録債務の増加16億84百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間にて、支払手形及び買掛金と未払金の支払方法を電子記録債務へ変更しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億50百万円増加し、209億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億41百万円、為替換算調整勘定の増加68百万円であります。以上の結果、自己資本は204億7百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の65.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億20百万円減少し、33億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億26百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億53百万円、減価償却費4億8百万円、仕入債務の増加額5億69百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額17億92百万円、たな卸資産の増加額3億90百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億49百万円（前年同期は11億13百万円の使用）となりました。主な収入としては定期預金の払戻による収入2億12百万円であり、主な支出としては有形固定資産の取得による支出5億68百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億14百万円（前年同期は2億99百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払2億38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月31日
新株予約権の数 (個)	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,066
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月2日 至 平成32年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,066 資本組入額 533
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都品川区上大崎3丁目12番27号 303	5,537	24.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,638	7.12
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	1,145	4.98
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.84
鈴木 喬	東京都杉並区	682	2.97
フマキラー株式会社 (注) 2	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.28
鈴木 幹一	東京都杉並区	500	2.17
藤井 弘	埼玉県本庄市	441	1.92
有限会社キャレーヌ	東京都杉並区清水2丁目25番5号	433	1.88
計	—	12,327	53.60

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

2. フマキラー株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,145,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 541,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,282,300	212,823	同上
単元未満株式	普通株式 31,400	—	同上
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	212,823	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合一丁目4番10号	1,145,300	—	1,145,300	4.98
(相互保有株式) フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541,000	—	541,000	2.35
計	—	1,686,300	—	1,686,300	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,561	3,388,205
受取手形及び売掛金	4,791,675	6,664,806
有価証券	85,300	81,880
商品及び製品	4,631,571	4,860,676
仕掛品	164,707	239,855
原材料及び貯蔵品	395,689	555,938
繰延税金資産	362,581	304,907
その他	422,963	531,202
貸倒引当金	△14,505	△20,909
流動資産合計	15,532,544	16,606,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,899,786	2,861,264
機械装置及び運搬具（純額）	881,189	827,714
工具、器具及び備品（純額）	316,755	268,783
土地	3,253,627	3,281,470
リース資産（純額）	82,371	119,663
建設仮勘定	90,354	150,826
有形固定資産合計	7,524,084	7,509,723
無形固定資産	166,650	189,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203,691	5,263,907
長期貸付金	49,414	46,372
繰延税金資産	132,471	137,652
その他	1,467,550	1,453,823
投資その他の資産合計	6,853,127	6,901,755
固定資産合計	14,543,862	14,601,392
資産合計	30,076,407	31,207,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,625,961	3,756,606
電子記録債務	—	1,684,936
リース債務	32,287	39,812
短期借入金	—	18,960
未払金	2,383,385	1,778,668
未払費用	506,359	483,150
未払法人税等	283,127	312,935
未払消費税等	48,857	77,612
返品調整引当金	106,200	101,800
営業外電子記録債務	—	64,026
その他	71,617	51,542
流動負債合計	8,057,797	8,370,052
固定負債		
リース債務	80,333	108,194
再評価に係る繰延税金負債	321,237	321,237
退職給付引当金	1,265,789	1,298,020
役員退職慰労引当金	137,833	144,983
その他	—	1,413
固定負債合計	1,805,194	1,873,848
負債合計	9,862,991	10,243,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,661,721	8,302,983
自己株式	△1,786,894	△1,787,210
株主資本合計	20,008,142	20,649,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,765	674,263
土地再評価差額金	△524,169	△524,169
為替換算調整勘定	△460,618	△391,825
その他の包括利益累計額合計	△337,022	△241,731
新株予約権	108,518	91,695
少数株主持分	433,777	465,001
純資産合計	20,213,416	20,964,053
負債純資産合計	30,076,407	31,207,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	22,883,917	21,960,731
売上原価	12,373,989	11,726,461
売上総利益	10,509,927	10,234,270
返品調整引当金戻入差額	1,600	4,400
差引売上総利益	10,511,527	10,238,670
販売費及び一般管理費	* 8,891,888	* 8,890,184
営業利益	1,619,639	1,348,485
営業外収益		
受取利息	4,425	5,237
受取配当金	18,516	20,410
仕入割引	99,392	90,720
持分法による投資利益	25,233	175,325
受取手数料	1,938	1,877
その他	61,692	52,556
営業外収益合計	211,199	346,127
営業外費用		
支払利息	171	659
売上割引	382,273	364,571
その他	31,419	47,658
営業外費用合計	413,864	412,889
経常利益	1,416,973	1,281,723
特別利益		
固定資産売却益	—	531
投資有価証券売却益	—	2,225
新株予約権戻入益	—	21,900
特別利益合計	—	24,656
特別損失		
固定資産除売却損	6,267	17,026
投資有価証券売却損	6,270	—
投資有価証券評価損	76,242	5,044
関係会社株式評価損	—	30,634
特別損失合計	88,780	52,705
税金等調整前四半期純利益	1,328,193	1,253,674
法人税、住民税及び事業税	451,492	380,626
法人税等調整額	15,327	48,736
法人税等合計	466,820	429,362
少数株主損益調整前四半期純利益	861,372	824,311
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,076	△7,276
四半期純利益	842,295	831,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861,372	824,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,191	14,157
為替換算調整勘定	11,453	107,801
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,199	21,555
その他の包括利益合計	25,446	143,513
四半期包括利益	886,818	967,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,655	926,879
少数株主に係る四半期包括利益	24,162	40,946

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,328,193	1,253,674
減価償却費	358,500	408,315
新株予約権戻入益	—	△21,900
固定資産除売却損益 (△は益)	6,267	16,494
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	82,512	2,819
関係会社株式評価損	—	30,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,037	5,738
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,358	29,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,250	7,150
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△4,400
受取利息及び受取配当金	△22,942	△25,647
支払利息	171	659
為替差損益 (△は益)	15,301	18,064
持分法による投資損益 (△は益)	△25,233	△175,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,952,728	△1,792,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,306	△390,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,178	569,319
その他	255,578	△188,090
小計	11,823	△254,958
利息及び配当金の受取額	59,342	77,761
利息の支払額	△171	△659
法人税等の支払額	△33,314	△348,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,679	△526,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	212,930
有形固定資産の取得による支出	△1,135,517	△568,692
有形固定資産の売却による収入	—	2,408
投資有価証券の取得による支出	△23,706	△6,127
投資有価証券の売却による収入	43,036	5,500
子会社株式の取得による支出	—	△36,206
その他	2,562	△59,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,624	△449,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	18,960
少数株主からの払込みによる収入	—	47,267
自己株式の取得による支出	△155	△316
配当金の支払額	△238,928	△238,903
少数株主への配当金の支払額	△43,927	△23,219
その他	△16,345	△18,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,357	△214,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,293	43,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,366,009	△1,146,679
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,886	4,469,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,554,876	* 3,348,231

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったエステー코리아コーポレーション（韓国）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形（輸出手形）割引高	103,900千円	64,963千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費及び保管費	627,681千円	614,493千円
拡販費	2,683,613千円	2,837,441千円
広告宣伝費	1,678,423千円	1,538,197千円
給料	987,844千円	995,836千円
退職給付費用	135,166千円	99,604千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,250千円	10,950千円
貸倒引当金繰入額	6,037千円	4,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,778,140千円	3,388,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223,263千円	△39,974千円
現金及び現金同等物	4,554,876千円	3,348,231千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	240,428	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	240,426	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	240,404	11	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	240,400	11	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	8,299,238	14,584,679	22,883,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,299,238	14,584,679	22,883,917
セグメント利益	949,491	670,147	1,619,639

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	8,010,838	13,949,893	21,960,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,010,838	13,949,893	21,960,731
セグメント利益	701,770	646,714	1,348,485

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円78銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	842,295	831,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	842,295	831,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,718	21,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	38円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。	平成25年6月14日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240,400千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。